

(西文参考和訳：メキシコ外相スピーチ原稿, aubymm, 2010/07/02)

経団連環境安全委員会との会合におけるパトリシア・エスピノーサ・カンテジャーノ外務大臣のスピーチ

東京、日本、2010年7月5日

最終稿

経団連副会長
環境安全委員長
坂根 正弘 (さかね まさひろ) 様

経団連会員諸氏
紳士淑女の皆様

招待への謝意

本日皆様と同席できますことを光榮に存じます。本会合へのご出席に御礼を申し上げます。

この機会に際し、「気候変動」という世界中の国々と共有する深刻な問題の撲滅をめざすメキシコのコミットメントを強調し、共通の課題に対する共同作業の重要性を特筆したいと思えます。

COP16、カンクン

皆様もご承知の如く、本年末にカンクン市リビエラ・マヤ地区で予定される「国連気候変動枠組み条約及び京都議定書締約国会議次期会合」、通称「COP16」の開催国です。

COP16の目標は、その形式の如何を問わず、地球レベルで気候変動の悪影響にブレーキをかけるための拘束力(訳注：強制力)を持ついくつかの合意(訳注：あるいは「協定」、複数で記している)になりうる実質的な合意(訳注：これも複数で記述)を採択することです。それを早期に達成せねばなりません。我々人類が種として存続することを可能にする環境が脅威にさらされているのです。

COP16では、集団的アクションの枠組みの創設をもたらす、広範にして均整のとれた決定事項のパッケージを策定することが、実現可能です。メキシコは、必要な決定事項の採択を促進する全員参加型で透明性を備えた討議環境の整備に努めており、必要とされる当事国間の信頼を構築する作業で前進しています。

COP16を準備する交渉は良好な道程を辿っていることをご報告いたします。例えば、「森林破壊」のテーマを扱う議論ではかなりの進捗が見られます。

他のテーマでは、進捗のペースが相対的に遅くなっています。気候変動対策のフィナンシャル・アーキテクチャー（訳注：金融支援メカニズムの制度設計）などのテーマでは、共有されるビジョンが必要です。また、この分野における国別の進捗度に関する検証と計測、さらには、先進国のコミットメントと途上国のアクションを含めた、適応策と緩和策などの検証も必要です。

もちろん、人為的（訳注：作為的）な目標を設定したり、ほとんど現実的でない期待を生むことが狙いではありません。かといって、各国のすべてあるいは個々、また、各国社会階層のすべてあるいは個々に該当する共同責任の免除をめざしているわけでもありません。

関心は分散して不一致の状況にありますが、妥協し得ないわけでもありません、我々はそう認識しています。意志の結集、決断を下す際の柔軟性拡大、あらゆる当事者間のよりダイナミックな交流（訳注：「インター・アクション」、あるいは「相互作用」）を促進すること、実質的なテーマに関するコンセンサス（訳注：これも複数で記述）の形成に注意を集中することなどが重要であります。

直近の（国際的）金融危機は、当然ながら、気候変動対策のアジェンダにネガティブな影響を及ぼすファクターのひとつです。しかし、これを障害とみなすことはできません。メキシコは、危機こそは大きなチャレンジや新たなチャンスの生まれる瞬間であると考えています。日本やメキシコを含むわずかな数の国々のみが、環境対策に留意した景気浮揚策を発表しています。

日本では、家庭レベルでのエコ・ポイント制度を導入した「エコ消費」の推進に、金融危機緊急対策に盛り込まれた措置が貢献しました。さらに、グリーン・イノベーションや低炭素型産業施設の推進もおこなわれています。メキシコでも、エネルギー利用効率の向上や大気汚染の削減を志向する施策を景気対策に盛り込みました。

この分野における国際的な状況（雰囲気）は依然として錯綜しており、コンセンサスの形成で前進するための努力を倍加せねばならないことを我々は認識しています。フィナンシャル・アーキテクチャーは、「理事会」「グリーン・ファンド」「事務局」「信託運用者」などを要素として設計することができますが、それに関して現れはじめたコンセンサスもこれに含まれます。参加する（国際）機関や資金供与のルールなどを規定する作業が不足していることも明らかです。国連事務総長が召集した「フィナンシャル・ソース（融資源）

に関するアドバイザー・グループ」の提起するアイデアは、この肝要な部分の前進を得る上で重要なものとなるでしょう。

新たなグローバル経済の構築

経団連会員諸氏

私がここに参上しております理由には、単に、このテーマを巡る見解において日本とメキシコの間には多くの収斂点が見られるということのみならず、新たなグローバル経済(a new global economy)の構築に皆さんのすべてが重要性を担っているということ、が含まれています。その新たな経済の中では、皆さんのビジネスが気候変動の打撃からの保護が改善されているはずで、新たなグローバル経済が皆さんの企業の競争力維持を可能にします。

この新たな経済では、万人が長期的な恩恵の獲得をめざさねばなりません。財やサービスの生産にともなう環境コストや社会コストを想定せねばなりません。なぜならば、これらのコストが配慮されない場合には、将来の競争力がある時点で打撃を蒙ることになるでしょう。

炭素大量消費（排出）型経済から低炭素消費（）型経済への移行は、正に、近代史上最も重要な経済的転換となるでしょう。19世紀の産業革命や20世紀後半のIT技術革命に匹敵するものです。

最大数の国々が、環境に優しくて、同時に、収益性があり競合力をもつ新製品・サービスの開発に協調するように、必要な人的資源と資材を確保することが喫緊の課題です。

我々は、この目標達成にはテクノロジー（科学技術）がキー・ファクターであることを認識しており、企業や大学、開発センターや時には各国政府が先端技術の創造と普及の推進を継続できるような、安全・知的保護・インセンティブを備えた事業環境を保証する必要性に関して、意見の一致を見ています。また、民間投資に有利な国内外のビジネス環境が、環境知識とテクノロジーの普及にとって重要である点も、我々は承知しています。

持続可能でなければ持続的な経済成長はない

持続的かつ持続可能な経済成長の推進という課題を前に、日本やメキシコ、あるいは、その他の国、何れの産業がより高い競争力を持ち、より多くの且つより良い雇用を創出できるのか、という視点をもって、環境ニーズと経済ニーズの均衡点を探知する件の緊急性については、経団連のご指摘に全面的な同意を表明します。

皆さんは、経済成長と環境保護との間に矛盾が存在しないことを理解しており、気候変動を単なるひとつの企業責任として扱うのでは十分とは言えず、むしろ、生産工程に及ぶ気候変動のインパクトは商業的（訳注：商取引上の）問題でもあることを認識することが肝要である、と理解しておられます。

皆さんが所属されるグローバルなプレゼンスを持つ日本企業各社は、安定的かつ予知しうるビジネス条件の維持に寄与する広範かつバランスのとれた合意の構築を促進する上で、特権的（訳注：有利な）立場にあります。皆さんの決断は、進出先である多数の国々へ影響を及ぼします。皆さんの企業戦略は、そのサプライヤーやパートナー、バイヤーにとって大きな比重をもちます。進出先の各国政府は、皆さんの技術能力と経済的重要性を高く評価し、皆さんの意見に耳を傾けます。

社会的責任の問題としてのみならず、経済的な生き残り（サバイバル）の問題として、私たちの環境を保護する緊急の必要性について、我々は共同して認識を深めることが出来ません。持続可能なものでなければ、真の持続的経済成長はあり得ません。

短期的には、環境劣化の抑止にリーダーシップをとる企業群が、自らのビジネスを展開する地域において自社の利害を確保できることとなります。長期的には、この環境目標への貢献を決断しない企業群が、マスコミやマーケットから疑問視されることになるでしょう。

不可欠な民間部門の支援

現在、日本は、我らの惑星をとりまく汚染被害の阻止と改善を実施する方向で各国が掲げるべきコミットメントの模範のひとつであります。それは、各国のコミットメントが日本の製造部門に「エコ」を見出しているからです。

日本は、エネルギー効率（訳注：エネルギー利用の効率性）における模範であり、リーダーです。日本は、原油価格の高騰に起因する数々の危機に直面した経験に基づき、革新的テクノロジーの創造に努力を傾注しています。過去30年間、日本は、エネルギー効率を37%改善し、化石燃料とりわけ石油の利用で8%の削減を達成しました。同時に、GDPを倍増しました。これらは、エネルギー効率の高い機器や設備の導入や原子力発電能力の増強、風力やバイオマス、太陽光などの再生可能エネルギー（源）利用の経済的実用性改善をもたらした技術革新で、達成されました。

2009年のコペンハーゲン合意の枠組み下で、日本は、他の先進国が同様のコミットメントを採用することを条件に、温室効果ガス排出量を2020年の時点で1990年比25%削減するとコミットしています（訳注：コペンハーゲン合意に対して日本政府が賛同を表明して提出し

た排出目標の通報内容は、「1990年を基準年とした2020年の排出削減量を25%とする。ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提とする」である。以上は、外務省HP掲載のプレスリリースから抜粋引用。)。そのポジション（方針）、即ち「他国が同様のことを実施すれば」という条件をつけたことが、中期的には、極めて良い効果をもたらす可能性があります。この（日本政府の）コミットメントに対する日本の生産部門（訳注：産業界）の支持は、世界全体にとって極めて貴重なものです。サービスや環境インフラの供給において民間部門の担う役割は、確実に重要性を増しつつあります。

我々は、こうしたエコビジネスが、両国経済の活発な成長のためのチャンスを提供しつつ、拡大を続けるものと確信しています。この点に関して、実質的な省エネに通じるプロセスやエネルギー効率の優れた機器に特化した日本企業の代表40名で構成される使節団（ミッション）が来週メキシコを訪問される、という朗報をここに皆さんと共有する次第です。この訪墨使節団は、この分野において両国が持ちうる協力関係の明白な一例であり、我が国に存在するビジネスチャンスを最大限に活用する件に寄せる両国企業の高い関心の証左であります。

ここで、今後3年間における発展途上国の緩和策と適応策を対象とした上限150億ドルの資金提供を内容とする日本政府のイニシアティブに対して、最も高次の評価を表明する次第であります。環境劣化の阻止と温室効果ガス削減において日本の生産部門が果たす適切な役割は、評価され追従されるべきです。

結び：断固たる環境コミットメント

ご出席の皆様

現在の世界は、断固たる環境コミットメントを要求しています。それは、各国政府、各企業、各個人のコミットメントであり、社会全体のコミットメントです。

我々メキシコ人は、地球環境を保護・保全に必要とされる広範な合意を形成するべく、努力を傾注しております。それによって人類の生存を確保することがその目的です。カンクン会議でこれを達成するための尽力へ皆さんにも是非ご参加頂きたく、招請の意をお届けする次第です。

締約国代表者と世界中の企業家の間でおこなわれる意見交換がカンクン会議の開催に向けて維持され、更に進んだ議論がなされることを望んでおります。そこで、メキシコ政府は、7月15日と16日の両日、「気候変動に関する官民対話（仮訳）」の開催を後援いたします。そこでの討議内容は、各国間の交渉材料として役立ち、合意形成に資することによ

う。

また、国際的な気候変動対策に対する民間部門の重要な貢献を市民社会に示すことへの助力は惜しみません。COP16と併催する形で、環境技術展を実施し、後援者や出展者に展示スペースを提供する予定であります。是非、皆さんとその作業を共有したいと思います。

我が国政府は、気候変動対策において、日本の政府と民間部門、そして国民全般が示された断固たつコミットメントを評価し、これに感謝いたします。

COP16の交渉プロセスに対する皆さんのご支援は、同会合の成功には不可欠です。本年メキシコで開催される各種会合の成功を確保する上で、皆さんのご協力に大きな期待を寄せております。

ご清聴に感謝いたします。

ありがとうございました。

(以 上)